

# 公務員減らし、 小さな政府で 財政再建?



## 減らない国の借金

「小さな政府」が叫ばれる一方で、消費税など庶民増税は不可避と言われています。「歳出削減なくして増税なし」と、公務員の総人件費がやり玉に。小泉構造改革の4年間、国家公務員の人件費比率は10%を切りましたが、国の借金は歴代政府で最大に。公務員の人件費が財政赤字の原因ではありません。

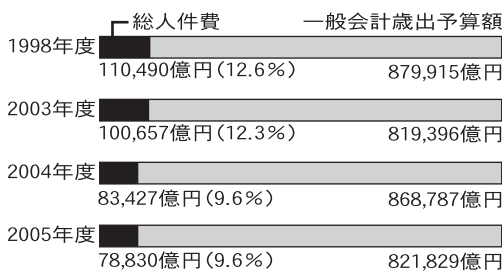
## 国家公務員の 4割は自衛官

9月28日、政府は2万8000人の定員削減を決定。しかし、日本の公務員数は主要国中最少であり、すでに「小さな政府」です。国が給与を支払う公務員61万5000人の4割は自衛官であり、国民の権利や福祉を担う公務員は大きく減少しています。このうえ5%の純減なんてんでもありません。

## いっしょに狙われる 国民負担増

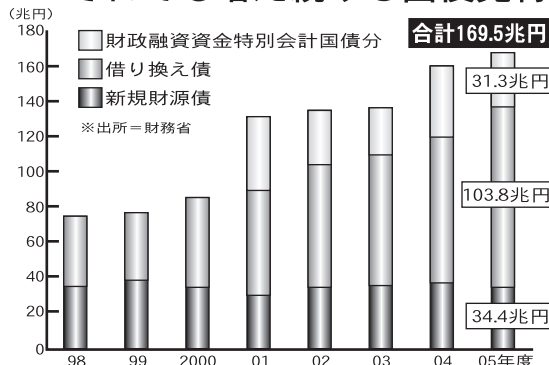
減らされているのは公務員だけではありません。国民のくらしを支える医療や年金などの国庫負担も激減しています。来年度の予算編成でも医療費の入院居住費や食費などの自己負担が狙われています。庶民への負担押しつけの一方で、大企業への減税はそのまま。大企業には「小さな政府」となっています。

## 国の一般会計に占める 総人件費の割合の推移



(注)①総人件費は、国家公務員に係る人件費(給与、退職手当、国共済負担金等)に議員歳費、義務教育費国庫負担金等を加えたものである。②2004年度までは補正後予算額、2005年度は当初予算額である。

## 公務員の総人件費は減少 それでも増え続ける国債発行



## 小泉内閣のもとでの増減税一覧

庶民への増税		大企業・大資産家への減税	
定率減税の半減	1兆6400億円	研究開発減税	5880億円
配偶者特別控除の廃止	7344億円	IT投資減税	5550億円
公的年金等控除の縮小	1583億円	連結納税制度の創設	7980億円
高齢者の非課税限度額廃止	2243億円	欠損金の繰越期間の延長	1270億円
消費税免税点引き下げ等	6300億円	株式配当などの減税	1470億円
発泡酒・ワインの増税	770億円		
<b>増税合計額 年間約 3兆5000億円</b>		<b>減税合計額 年間約 2兆2000億円</b>	